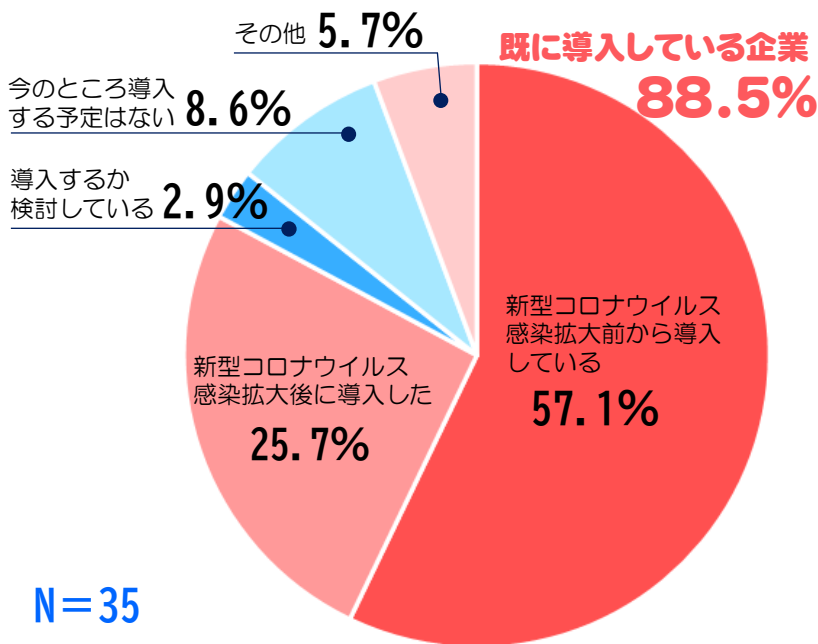


全住協メールマガジン

「ITツール・システムの導入状況に関するアンケート調査」

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業務やシステムの見直しを行う企業もあることから、全住協の会員企業におけるITツール・システムの導入状況を把握するとともに回答集計結果を会員間で共有し、各社の対応における参考としていただきたいと考えております。

Q1 貴社のITツール・システムの導入状況について当てはまるものを選択してください。



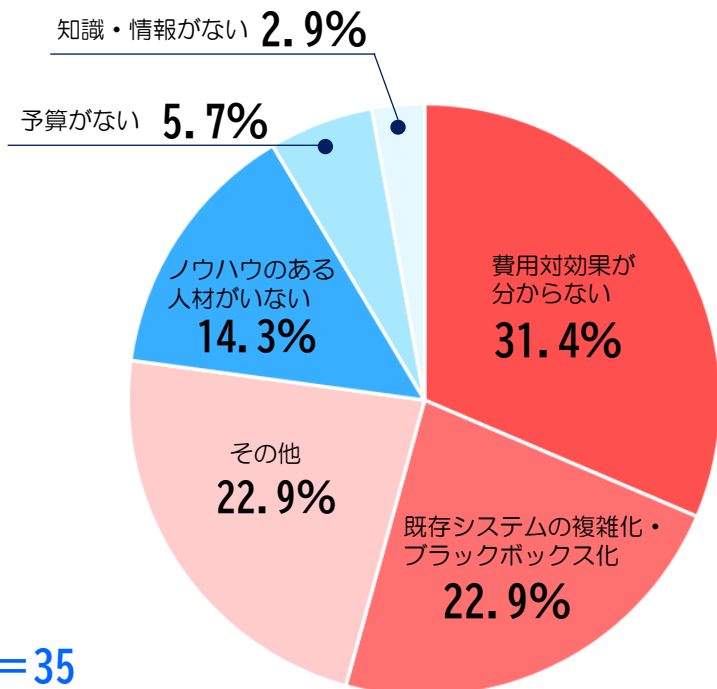
全体の約89%の企業が「既に導入している」と回答

現在のITツール・システムの導入状況については、「新型コロナウイルス感染拡大前から導入している」が全体の57.1%を占め最多となりました。

次に多かったのは「新型コロナウイルス感染拡大後に導入した」で25.7%、「その他」の回答も『独自システム導入済み』『必要に応じて部分的に導入している』となっており、これらを総合すると全体の88.5%の企業が既に導入しており、ITツール・システムの普及率が高いことがわかります。

反対に、「今のところ導入する予定はない」と回答した企業は全体の8.6%にとどまっています。

Q2 ITツール・システムを既に導入している、又は今後導入する場合に最も課題と感じることについて当てはまるものを選択してください。



「費用対効果が分からない」が約31%で最多

ITツール・システム導入の課題として最も多く回答されたのが「費用対効果が分からない」で31.4%、次に多かったのは「既存システムの複雑化・ブラックボックス化」と「その他」で22.9%となりました。

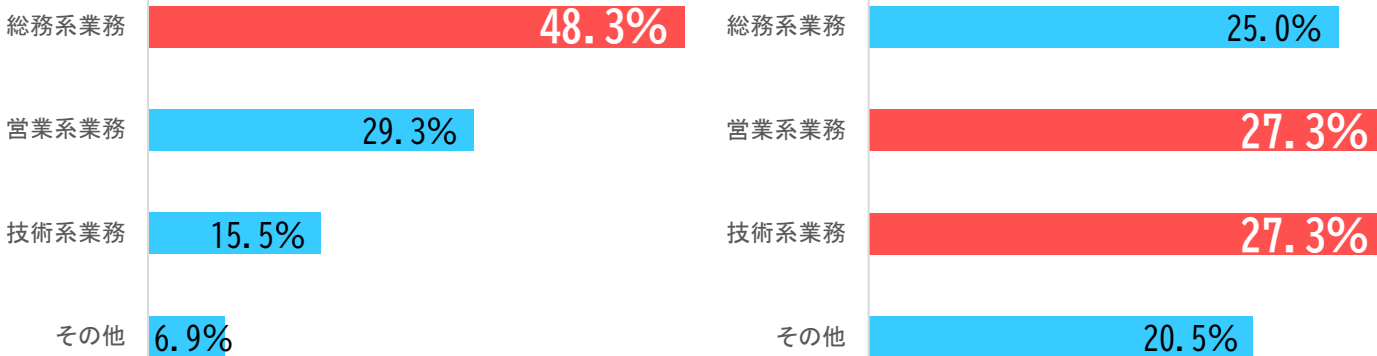
「その他」の回答としては、『導入しても充分活用されないこと』『セキュリティ』『使用方法について研修が必要』など、導入後の対応が多く必要になることへの懸念が挙げられていました。また、費用+人材+既存システムといった、複合的な課題があるとの回答もありました。

Q3

ITツール・システムを既に導入している、又は今後導入するならば取り入れたい業務について当てはまるものを選択してください。(複数回答可)

既に導入している N=31

今後導入したい N=28



既に導入している業務は「総務系」、これから導入したいのは「営業系」「技術系」

ITツール・システムを既に導入している業務として、「総務系業務」と回答した企業は48.3%で、全体の半数近くに上りました。

『WEB会議システム』や『チャットツール』など、比較的部署を問わずに使用できるものが多い「総務系業務」に導入している企業が多いことが分かります。

ITツール・システムをこれから導入したい業務は、「営業系業務」「技術系業務」が27.3%で同率でした。

「その他」として、『賃貸管理システム』『AI系』『既存顧客管理とアフターとの連携』『SSO (Single Sign On) などの統合ツール』などの回答がありました。

既に「総務系業務」には導入しているため、今後はそれ以外の業務にも導入したいと考えている企業が多いようです。

Q4

既に導入している、又は今後導入したい具体的なツール・システム(又は業務)等があれば記載してください。

既に導入している

- ・勤怠管理システム
- ・WEB会議システム
- ・オンライン内見/VR内見
- ・会員の希望条件登録による物件マッチング
- ・CADシステム
- ・生産管理システム
- ・日報アプリ
- ・施工管理
- ・MA (Marketing Automation) と顧客管理
- ・経理と連動した原価管理
- ・顧客宅での打合せ時に使用する簡易キャド
- ・VRモデルルーム
- ・体温測定結果の共有システム
- ・物件管理・経理システム
- ・オンライン商談システム
- ・リモートデスクトップ型PC操作ツール
- ・チャットツール
- ・不動産情報プラットフォーム

など

今後導入したい

- ・賃貸管理システム
- ・BIM (Building Information Modeling)
- ・新着情報の即時提案システム
- ・クラウドサーバー
- ・勤怠管理システム
- ・現場ウェアラブルカメラ
- ・チャットツール
- ・VR内見
- ・施工管理システム
- ・タブレット支給
- ・RPA (Robotic Process Automation)
- ・BI (Business Intelligence)
- ・安全管理系や営業管理系のシステム
- ・顧客管理
- ・プロジェクト管理

など

◆ 調査概要 ◆

・調査対象：全住協所属会員企業
(企業会員、団体会員協会所属会員)

・回答者属性

(企画系、役員、企画・開発系、システムグループ、管理職(取締役)等)

・回答数：35社

・調査方法：FAX、メール、WEB

・実施時期：2021年6月11日～7月2日

・問合せ先：(一社)全国住宅産業協会 担当 佐久間
TEL 03-3511-0611

